

令和 6 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

京都ノートルダム女子大学

令和 7 年 6 月

京都ノートルダム女子大学

教職課程認定学部・学科・課程・研究科（免許校種・教科）一覧

（学部）

学部	学科	認定課程	学科設置年度
国際言語文化学部	英語英文学科	中学校教諭一種（英語） 高等学校教諭一種（英語）	昭和 36（1961）
	国際日本文化学科	中学校教諭一種（国語） 高等学校教諭一種（国語）	平成 12（2000）
現代人間学部	生活環境学科	中学校教諭一種（家庭） 高等学校教諭一種（家庭）	平成 29（2017）
	こども教育学科	幼稚園教諭一種 小学校教諭一種 特別支援学校教諭一種	平成 29（2017）
社会情報課程		高等学校教諭一種（情報）	令和 6（2024）

（大学院）

研究科	専攻	認定課程	専攻設置年度
人間文化研究科	応用英語専攻	中学校教諭専修（英語） 高等学校教諭専修（英語）	平成 14（2002）
	人間文化専攻	中学校教諭専修（国語） 高等学校教諭専修（国語）	平成 17（2005）

大学としての全体評価

昭和 36 (1961) 年に設置された京都ノートルダム女子大学は、「徳と知」を礎にした全人教育を理念とし、単に「知」即ち知識や技術の教授にとどまらず、「徳」即ち価値観、道徳律、宗教心といった精神性や人間性の涵養を必須としている。学生一人ひとりの持つ可能性を開花させ、平和な地球社会の発展に貢献できる人間の育成をめざし、マザーテレジア・ゲルハルディンガーの「人が変われば、世界が変わる。」という信念を持って、知性と品性を備えた人材の育成を図るものである。

本学は令和 6 (2024) 年度現在、2 学部 5 学科 1 課程、大学院 2 研究科 4 専攻を擁している。令和 6 (2024) 年度には、あらたに 1 課程にも教職課程を設置し、2 学部 4 学科 1 課程、大学院 1 研究科 2 専攻で教員養成を行う体制となった。

全体として、いずれの学部等においても教職課程教育の目的・目標を概ね適切に設定して共有を図り、小規模大学の利点を活かして教職担当専任教員と ND 教育センターの連携により教職課程の運営やきめ細かい指導・支援に当たっている。教職課程のカリキュラムについては、学生と教員の距離が近い本学の特長を活かし、学生のニーズを把握して丁寧な履修指導・教職指導を行うなど概ね適切に編成・実施している。教職を担うべき適切な人材の確保・育成・キャリア支援については、各課程と ND 教育センター、キャリアセンターが連携してさまざまな支援を行っているほか、連合教職大学院への参画や他の大学院との連携といった選択肢も用意するなど積極的に取り組んでいる。

一方、教職課程の各ポリシー策定や FD・SD の実施、教職課程履修生の学修状況を可視化による的確な指導や支援、各学部等を超えた教職担当教員の連携、さらには教職課程を直接担当していない教員との意思統一などの課題がある。

より一層大学全体として教職課程を支える体制の構築を行い、建学の精神や教職課程教育の目的・目標に基づき、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教員の育成に努めていきたい。

京都ノートルダム女子大学
学長 中 村 久 美

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	5
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	12
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	23
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	37
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	38

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：京都ノートルダム女子大学
- (2) 学部名：国際言語文化学部 現代人間学部 社会情報課程
大学院 人間文化研究科
- (3) 所在地：京都府京都市左京区下鴨南野々神町1番地
- (4) 教職課程の履修者数及び教員数（令和7（2025）年5月1日現在）

①教職課程の履修者数

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年 ※1	2年	3年	4年	
国際言語文化学部	英語英文学科	英語	中一種	—	2	3	1	6
			高一種	—	2	3	1	6
	国際日本文化学科	国語	中一種	—	7	2	7	16
			高一種	—	7	2	7	16
現代人間学部	生活環境学科	家庭	中一種	—	10	6	8	24
			高一種	—	10	6	9	25
	こども教育学科	—	幼一種	14	20	26	32	78
			小一種		8	13	20	41
			特支一種※2		—	7	11	18
社会情報課程※3	—	情報	高一種	0	0	—	—	0

※1. 中一種・高一種の1年次の履修者数について、2年次進級時に希望調査を行うため人数は不明。こども教育学科についても同様であるが、教職課程を専らとするため1年次生全体数とした（合計には含めない。）。

※2. 令和6（2024）年度廃止。

※3. 令和5（2023）年度に新課程を設置。教職課程は令和6年度に設置。令和7（2025）年度「社会情報学環」に名称変更。

大学院	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1年	2年	
人間文化研究科	応用英語専攻	英語	中専修	0	3	3
			高専修	0	3	3
	人間文化専攻	国語	中専修	0	0	0
			高専修	0	0	0

②教職課程科目担当教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	21	15	6	0	

(5) 卒業者の現況（令和6（2024）年度卒業生、令和7（2025）年5月1日現在）

教科	免許種	就 職 先 状 況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
幼一種		6		2	1								
小一種						4	4					1	2
特一種						3	2					1	2
英語	中一種								1	1			
	高一種								1	1			
	専修												
国語	中一種										1		
	高一種										1		
	専修												
家庭	中一種							2	2				
	高一種							2	2				
	専修												
情報	高一種									—	—		

2 特色

本学は、1833年にドイツで創立されたノートルダム教育修道女会（SSND）を母体とする。SSNDによってアメリカから派遣された4人の修道女が、ノートルダム女学院中学校・高等学校、ノートルダム学院小学校を設立した後、昭和36（1961）年に地元・京都からの強い要請により、学术界、経済界、教会等の賛同と協力を得て設立した。

最初に創られた文学部英語英文学科ではアメリカ式の英語教育が行われ、「英語のノートルダム」の土台となった。2年後に設置した文学部生活文化学科は、衣・食・住に美（芸術）と心（心理）の分野を加えた5つの領域を柱として、人として豊かに生活するための知識と技術が修得できるように設計された。いずれの学科も現在に至るまで、改組を経ながらも教員養成を続けている。

学校法人ノートルダム女学院の建学の精神は、SSND創立者マザーテレジア・ゲルハルディンガーのイエス・キリストの福音に基づいた教育の精神に沿って、「徳と知」（Virtus et Scientia）という言葉に表されている。

本学の教育理念は、この「徳と知」というモットー、及びそれを具体化したミッション・コミットメント（尊ぶ、対話する、共感する、行動する）を礎にした全人教育であり、SSND創立者マザーテレジア・ゲルハルディンガーの「人が変われば、世界も変わる。」という信念をもって、知性と品性を備えた人材の育成をめざしている。

アメリカ開拓時代、SSNDは、エスニシティと宗教において多様な背景をもつ子弟を受け入れていた。本学は、こうした創立者マザーテレジアの建学の精神を今日においても受け継ぐ。すなわち、「カトリック精神及び日本文化の体得」「教養高き女性の育成」（学則第1条）を教育目的に掲げ、社会の構成員として個々の専門性をもつだけでなく、コミュニケーション能力を高め、異業種・異分野の人材、あるいは国籍を異にする人たちとも積極的に交流し、相互理解のための努力をし、共通の目標実現のために協力し合えるような、開かれた心をもつ専門職業人の育成を意図している。

教員養成に対する大学の理念も上記に沿ったものである。2学部5学科1課程（令和7年度より課程を学環に名称変更し、さらに1学環を設置。2学部5学科2学環体制となる）のうち2学部4学科1課程（以下、「各学科等」という。）、大学院2研究科4専攻のうち1研究科2専攻（以下、「各専攻」という。）で教員養成を行っている。教員養成をめぐるさまざまな状況を直視し、多様で優れた教員を育成するために、本学教員養成課程では、深い精神性と高い実践力を備えた以下のような教員の養成をめざしている。

- カトリック精神及び日本の伝統を理解し、深い教養を持った教育者
- 豊かで自由な心を持ち、深い人間理解のできる教育者
- 知性と品性を備えた教育者

これらを達成するため、大学の基盤をなす科目である「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとしたカトリック教育と自己の形成を促す基盤科目、人文・社会・自然・情報分野をバランスよく学ぶ教養科目、さらには各専門の課程・各学科における初年次ゼミといった

必修・選択必修科目など、豊かで深い人間性を持った教員としての基本的資質を養成する。各学科・課程の専門教育科目を展開し、加えて学外研修等を含めた多様な実践的科目、課外の地域連携活動等により、専門知だけでなく実践知をも融合させた総合知を育てる「場」を提供している。

教職専門科目においては、専門知識を体系的に学びつつ教員としての実践力が高められるよう課程編成を行っている。従来以上に重要性が増しているICT活用教育については、長年の情報教育をベースとした学部横断の「情報活用力プログラム」との積極的な連携により、取得する免許種にかかわらず一定の情報活用能力を備えた教員を養成している。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

本学では、全学科・課程のディプロマポリシー（学部・課程においては4年間で育てたい力を6つにまとめた「ND6」ごとに）を定め、『学生便覧』『大学院要覧』のほか本学公式サイトに掲載して周知・共有を図っている〔資料 1-1-1、資料 1-1-2、資料 1-1-3〕。これらを踏まえ、各学科等の教職課程としての目標を設定している。

●国際言語文化学部

国際言語文化学部では、英語英文学科で中高教諭一種（英語）、国際日本文化学科で中高教諭一種（国語）の教員養成を行っている。

英語英文学科は、言語・歴史・文学・思想などを「文化」という視点から学際的に学び、文化の多様性を理解し、異文化に対する寛容な国際感覚を身につけ、幅広く社会に貢献活躍できる人材育成を教育の目的としている。同時に、カトリック精神及び日本の伝統を尊重する教養高い教育者の育成をめざしている。

4年間で育てたい力(ND6)	ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	・キリスト教精神に基づいた共感能力と幅広い教養を備えている。 ・自立した女性として国際社会に貢献できる資質を身につけている。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	・英語圏の文学・文化、言語学、英語教育学についての幅広い知識と、異文化理解能力をもっている。 ・英語圏の文学・文化、言語学、英語教育学について考察するために必要な基礎的技能を身につけている。
汎用的技能	DP3. 言語力	・様々な国籍と文化背景の人々と、英語を介してインタラクション（相互作用）できる言語能力を身につけている。 ・上記を実現するために、異文化理解に基づいたコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	DP4. 思考・解決力	・現代社会、特に国際社会のさまざまな課題について多角的に考察できる。 ・上記の課題解決に貢献するために不可欠な情報を収集・分析する能力と論理的な思考力を身につけている。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	・様々な国籍と文化背景の人々と、英語を介してインタラクション（相互作用）できる言語能力を身につけている。 ・上記を実現するために、異文化理解に基づいたコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	・現代社会、特に国際社会のさまざまな課題について多角的に考察できる。 ・上記の課題解決に貢献するために不可欠な情報を収集・分析する能力と論理的な思考力を身につけている。

国際日本文化学科は、人類が長い歴史の中で生み出してきた文化の多様性を理解し、尊重しながら、さまざまな分野において、文化の創造・発展・継承に積極的に寄与することのできる人材を育成するという教育目標に基づいた教育者の育成をめざしている。

4年間で育てたい力(ND6)	ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）	
キリスト	DP1.	・キリスト教精神に基づいた豊かな人間性と奉仕の精神を備えている。

教精神・女性教育	自分を育てる力	・自立した女性として社会に貢献できる資質を身につけている。
知識・理解	D P 2 . 知識・理解力	・「日本語日本文化」「国際文化」の2領域にわたる基礎知識、国際的な視野と教養をもっている。 ・「日本語日本文化」および「国際文化」に関する事象について考察するために必要な基礎的技能を身につけている。
汎用的技能	D P 3 . 言語力	・多様化、複雑化する現代社会が抱える諸課題に人文学的観点から対応する態度をもっている。 ・上記を実現するために必要な日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	D P 4 . 思考・解決力	・現代社会のさまざまな課題について人文学的観点から考察できる。 ・上記の課題解決に貢献するために不可欠な情報を収集・分析する能力と論理的な思考力を身につけている。
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	・獲得したコミュニケーション能力を土台に、さまざまな他者と共生・協働する力を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	・自ら立てたテーマに基づき研究に取り組み、その成果をまとめ、発信することができる。

●現代人間学部

現代人間学部では、生活環境学科で中高教諭一種（家庭）、こども教育学科で幼小教諭一種及び特支教諭一種（令和6（2024）年度廃止）教員養成を行っている。

生活環境学科は、カトリック精神である豊かな人間性と奉仕の精神に基づき、「人の生活を生活環境の側面からとらえ、人々の生活課題解決に寄与できる人材育成」という理念の下、衣食住、家族・生活経営、福祉に関する幅広い専門的な知識と技術を有し、生活課題を解決する能力、他者と協働し、より良い暮らしを創造することのできる能力を身につけた中学校・高等学校の家庭科教員の育成をめざしている。

4年間で育てたい力(ND6)	ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）	
キリスト教精神・女性教育	D P 1 . 自分を育てる力	・キリスト教精神に基づいて豊かな人間性と奉仕の精神を養い、人の生活を生活環境の側面からとらえている。 ・よりよい暮らしの創造や地域社会の実現に貢献できる態度を身につけている。
知識・理解	D P 2 . 知識・理解力	・衣食住、家族・生活経営、福祉に関する幅広い知識を身につけている。 ・人の生活を生活環境の側面からとらえ、暮らしにかかわる多様な課題を理解できる力を身につけている。
汎用的技能	D P 3 . 言語力	・多様化、複雑化する現代社会が抱える諸問題を暮らしの視点から解決へと導くために、人の生活を生活環境の側面からとらえる。 ・相手の立場を考えながら、場に応じたコミュニケーションができる力を身につけている。
	D P 4 . 思考・解決力	・現代社会のさまざまな課題に対して、人の生活を生活環境の側面からとらえる。 ・生活のあり方や生活における課題の本質を探り、より良い方向を見出す力を身につける。 ・衣食住、家族・生活経営、福祉に関する専門的な知識と技術を自他の生活課題を解決するために活用できる。
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	・人の生活を生活環境の側面からとらえ、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として尊ぶ。 ・他者に共感でき、ともに考え、よりよい暮らしに必要なものを協働して創り出す力を身につけている。
統合的な	D P 6 .	・人の生活を生活環境の側面からとらえ、地域における生活課題を解決するた

学習経験 と総合的 思考力	創造・発信 力	めの情報収集ができる。 ・新たな価値の創造に取り組み、その成果を適切に発信する力を身につけている。
---------------------	------------	--

こども教育学科は、カトリック精神である豊かな人間性と奉仕の精神に基づき、こどもたちが自制心を持ち規範意識及び基本的生活習慣を確立し、学習や将来の生活に対して希望を持ち、人間関係を健全に形成するための教育ができる人材育成をめざしている。「こども」の教育において広い視野でこどもたちに接し、一人ひとりの可能性を最大限に引き出せる、教育に生き甲斐を持って理想を追い求めることのできる教育者・保育者の養成をめざしている。

4年間で育てたい 力(ND6)	ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）	
キリスト 教精神・女 性教育	DP1. 自分を育 てる力	・キリスト教精神に基づいた豊かな人間性と奉仕の精神を有している。 ・教育者及び保育者として、職業的役割を自覚し、こどもの教育に貢献できる態度を身につけている。
知識・理解	DP2. 知識・理解 力	・教育や保育、およびその関連領域についての基礎知識を有している。 ・身につけた基礎知識を基に新しい教育や保育に関する事柄を理解する力を身につけている。
汎用的技能	DP3. 言語力	・教育や保育領域のグローバル化、また、日本語を母国語としないこどもや家庭に対応することの重要性を理解している。 ・日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	DP4. 思考・解決 力	・教育や保育に関するさまざまな課題に対して、情報を収集・分析する科学的技能と論理的思考力を身につけている。
態度・志向 性	DP5. 共生・協働 する力	・教育や保育場面で関わる全ての人たちと、よりよいこどもの成長を支えるために、共生・協働する力を身につけている。
統合的な 学習経験 と総合的 思考力	DP6. 創造・発信 力	・教育や保育に関する自らの疑問や課題に基づき研究に取り組み、客観的な分析を通して、教育や保育の諸問題について、適切に判断する力を身につけている。

●社会情報課程

社会情報課程では、連係協力学科の一つであるこども教育学科との緊密な連携のもと、情報や情報技術に関する多角的・総合的な知識・技能及び科学的な態度を身につけ、情報が社会に与える影響を理解したうえで、教育に関する専門的知識と実践力を備えた情報科教員の養成をめざしている。

4年間で育てたい 力(ND6)	ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）	
キリスト 教精神・女 性教育	DP1. 自分を育 てる力	・キリスト教精神に基づいた豊かな人間性と奉仕の精神を有している。 ・情報を文化・生活環境・心理・教育の側面からとらえ、よりよい社会の構築に向けて考え、行動することができる。
知識・理解	DP2. 知識・理解 力	・社会情報・情報科学・データサイエンス・AI（人工知能）および4学科の関連領域に関する幅広い知識を身につけている。 ・適切な情報を収集し、確かな手続きを踏まえて分析した情報をもとに、暮らしや社会の貢献に関わる多様な課題を理解できる力を身につけている。
汎用的技能	DP3. 言語力	・現代社会が抱える諸問題を社会情動的視野から、人々との対話に基づいて解決することができる。 ・現代社会の諸問題を解決するため、日本語および外国語でのコミュニケーションスキルと読み書き能力を身につけている。
	DP4. 思考・解決 力	・現代社会の諸課題を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、社会における生活のあり方やそのなかでの情報の扱い方の本質を探り、より良い方向

	力	を見出す力を身につける。 ・社会情報に加え、4学科に関する専門的な知識と技術も根拠として用い、自他の課題を解決するために活用できる。
態度・志向性	D P 5. 共生・協働する力	・社会の現状を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、一人ひとりの人間をかけがえのない存在として尊び、対話を中心に、他者に共感できる力を身に着けている。 ・多様な課題を抱える人に寄り添う態度を身につけ、他者と協働しながら関わる支援者として社会・地域・コミュニティの諸問題の解決に貢献できる技術を身につけている。
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6. 創造・発信する力	・社会の現状を社会情報やデータサイエンスの側面からとらえ、総合的な学修経験を活かし、課題を解決するために必要に応じて新たな価値の創造に取り組み、その成果を適切に発信する力を身につける。 ・諸問題の解決に向けて主体的に行動できる態度・能力・技術を社会で発揮できる。

●人間文化研究科

人間文化研究科では、応用英語専攻で中高教諭専修（英語）、人間文化専攻で中高教諭専修（国語）の教員養成を行っている。

応用英語専攻は、高い英語力と文化の多様性を理解し、異文化に対する寛容な感覚を兼ね備えた国際社会で活躍できる人材の育成をめざしている。専修免許課程においては、教員としての専門性を高め、英語教育に関する研究を遂行するとともに、日本の伝統を尊重しながら国際的感覚を備えた教員の養成をめざしている。

人間文化研究科応用英語専攻では、「グローバル化社会で求められる高い英語力と高度な専門性を要する職業に就くために必要な能力の育成」という教育目標を達成し、以下の能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 各専門分野における文献研究、論文執筆、口頭発表を英語で行うことによって研究活動の専門性及び質の向上を図り、国際的な場で成果発表を行うことができる。
2. 日本やアジア圏にとらわれず世界に目を向け、国際語である英語を駆使して様々な学問領域とのネットワークを構築することができる。
3. 先行研究を客観的に批評し、帰納、演繹、内省、反証等から構成される思考過程を基に、テキストやデータを論理的に分析できる。
4. データ収集や実習を通して得た知見を基に実践的かつ効果的な手法を究明し、その成果を具体化して社会に還元することができる。

人間文化専攻は、我が国の伝統文化と多文化への深い理解に基づいて、新しい文化の創造に寄与できる人材の育成をめざしている。専修免許課程においては、国語学・国文学に関する専門性にとどまらず幅広い文化の理解・継承・伝達をカリキュラムの基礎として、現代的課題に応えられる複眼的な視野を持った教員の養成をめざしている。

人間文化研究科人間文化専攻では、「文化事象についての専門的な知識と総合的な理解を身につけ、確かな研究能力と学際的な視野を活用して現代社会の要請に応えることができる人材の育成」という教育目標を達成し、以下の能力を身につけた学生に学位を授与します。

1. 世界のさまざまな文学、芸術、生活などの文化事象を総合的・相対的に分析し、的確に批評することができる。
2. 学際性を特徴とする文化学の基礎的な研究手法を身につけており、それを駆使することで先行研究を適切にふまえて新たな知見を創出することができる。
3. 現実生活と表象文化を重層的に関連づけるための高度な教養と知的創造力を身につけている。
4. 自らの専門性を国際機関や文化教育機関、企業、教育現場等で発揮することで、社会に貢献していかうという意志や態度を持っている。

これらの目標は、公式サイトで公表するなどして教職課程履修学生に示している。各学科等においては、年間スケジュール〔資料 1-1-4〕を定めて教職課程オリエンテーションを

実施するとともに、内容に応じて初等・中等別あるいは各学科等別の説明会等を行い学生の理解を深めている。中等教職課程の3学科1課程では各教科教育法を基本的に専任教員が担当しており、教職担当専任教員がND教育センターと連携を取りつつ、教育実習に向けてきめ細かい指導や相談に当たることができる体制となっている。

〔優れた取組〕

●国際言語文化学部

英語英文学科では、新入生オリエンテーションや学年別の教職課程オリエンテーションにおいて、教職担当教員が目的・目標を含めた教職課程について説明することで、学生への理解を促している。学科教員間においては、学科会議等で情報共有を図っている。

国際日本文化学科では、新入生オリエンテーションや履修相談会に教職担当教員が参加して学生への理解を促している。学科教員間においては、学科会議等を通して情報の共有を行っている。

●現代人間学部

生活環境学科では、ディプロマポリシーに教員養成に関する直接的な言及はないが、学科の教育課程自体が家政系の衣食住、家族・生活経営及び福祉の領域を幅広く学べる特徴を有した、中高の家庭科教員の養成を色濃く意識したカリキュラムとなっており、そのことについて学科会議等を通して情報の共有を行っている。

こども教育学科は、本学として初めて、学位の分野「教育学・保育学関係」の学科として設置認可され、免許取得を卒業要件とはしないものの、教職課程の履修を前提とした教育課程を編成している。養成しようとしている教員像はディプロマポリシーに見られるように、学科の学位分野から自明ととらえられる部分と建学の精神から導かれる本学独自の観点からなる。学科として養成しようとする教員像の共通理解のもと、幼児教育、初等教育の2コースを設け、それぞれに特色を発揮した養成を行っている。

●社会情報課程

社会情報課程では、新入生オリエンテーションや履修相談会に教職担当教員が参加して学生への理解を促している。学科教員間においては、学科会議等を通して情報の共有を行っている。

●人間文化研究科

応用英語専攻では、新入生オリエンテーション時に専修免許状取得の希望について尋ねている。希望者には、専修免許状の意義及び目標に関する説明を経て、免許状取得のための履修指導を行っている。

人間文化専攻では、新入生オリエンテーションの際に専修免許状取得の希望について尋ね、取得を希望する大学院生に対しては教職担当教員が専修免許状の意義及びめざすべき教師像等に関する説明ののち、免許状取得のための授業科目の履修指導を行っている。また、専攻教員間においても研究科会議等を通して情報共有をしつつ、質の高い教員を学校現場に送り出せるよう連携して継続的に指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

各学科等、目的・目標を設定し共有を図っているが、ND教育センターWEBサイトの「教職課程ページ」にも掲載等を行うことにより、教職課程を履修する学生への周知徹底も図っていききたい。また、これらの目標達成状況について、教職課程の科目の単位修得状況を中心に分析ツールで可視化し、委員会等において検討する仕組みを構築していく。

＜根拠となる資料・データ等＞

〔資料 1-1-1〕 2025 年度学生便覧 P.11-P.19

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_binran.pdf

〔資料 1-1-2〕 2025 年度大学院要覧 P.37-P.41

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_youran.pdf

〔資料 1-1-3〕 公式サイト内 教育方針・各種方針

<https://www.notredame.ac.jp/about/policy/>

〔資料 1-1-4〕 2025 年度教職関係日程

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学の教職課程に係る組織及び運営、カリキュラム、教育実習・教職実践演習の実施・連絡調整、教職指導等の事項等については、教職課程委員会が審議し、円滑な運営を図ることとしている〔資料 1-2-1〕。副学長（又は学長補佐）、教職課程を有する課程長及び学科主任、教職専門科目担当専任教員、キャリアセンター長が指名する教員等で構成する。

一方、全学共通教育を担う教育センター（通称「ND教育センター」）の「教職教育部門」（以下この項において「部門」という。）では〔資料 1-2-2〕、教員と連携しながら教職課程支援を行っている（課程認定、免許状授与申請に係るもの等は教務課所掌）。

教職課程の具体的な運営は、部門を中心に、幼稚園・小学校・特別支援学校と中学校・高等学校（英語科、国語科、家庭科、情報科）（専修免許の場合は関連する学科）の教職担当専任教員らが日常的に協議し、各学科等が独自性を持ちつつ共同で教員養成に当たる体制を取っている。教職課程委員会が策定した教職課程の運営に係る基本的な方針に基づき業務を行っている。

部門会議は教職課程委員会の下に設けられた「カリキュラム等部会」と合同で開催〔資料 1-2-3〕しており、教職専門科目担当専任教員のほか、認定課程を有する課程・各学科選出の教員、事務職員等で構成し、履修指導から教育実習、教職指導にわたる広範な役割を担っている。中高については各教科指導法の全部又は一部を複数の専任教員で担当しており、教科専門と教職専門の円滑な連携に寄与している。

教職課程の自己点検・評価は、令和 4（2022）年度からの義務化に伴い、全国私立大学教職課程協会（以下、「全私教協」という。）の基準に準拠して 2 年ごとに行い、教職課

程委員会の審議を経て大学評議会に報告することとしている。

教職のカリキュラムに関する機関（大学）レベルの事項は、自己点検評価報告書の全体評価等を踏まえて改善を図る〔資料 1-2-4〕。プログラム（教職課程）レベルでは、部門会議において教職課程履修者の状況、免許取得状況、採用状況や学生の教職志向等を確認し、次年度の開講科目等の検討に活かすほか、京都地区大学教職課程協議会で実習校側から指摘された課題等を共有し、次年度の教育実習・教職実践演習の改善につなげる。課程の修了は、教授会における卒業判定時に併せて確認している。

授業改善については、授業アンケート結果を各教員が確認して学生へのフィードバックを書き込めるシステムを活用しているほか、FD委員会において授業アンケート結果を取りまとめ、専門教育科目については各学部学科等、教職科目を含む全学共通の科目についてはND教育センターにおいて確認し、次年度以降の開講計画等に活かしている。

〔優れた取組〕

本学の教職課程の一つの特徴として、中等教職課程を有する学科・課程に教科の指導法を担当する専任教員を配置していることが挙げられる。中等教職課程では基本的にこれらの教員を含む教職担当専任教員がND教育センター教職教育部門のメンバーとして課程の運営や学生の指導等において中心的な役割を果たす。小規模大学の利点を活かし、個々の学生の状況を細かく把握して履修指導や教職指導に当たっている。

ND教育センターは、教員採用関係の資料や教科書等を配置し、職員が各種質問・相談を受付けるほか、教員による面談や学生の自主的な学習の場としての拠点となっている。

教職課程における問題や課題については、上述した会議のほか、WEB上のコミュニケーションツールを活用し、その都度情報交換や討議を行い、即時性を持って対応している。

〔改善の方向性・課題〕

大学全体として授業科目等の質的向上の取り組みを実施している一方で、教職課程のみを取り出して検討するための質向上システムは未構築であり、とくに教職課程のFD・SD等に取り組むことが期待される。

<根拠となる資料・データ等>

〔資料 1-2-1〕 京都ノートルダム女子大学教職課程委員会規程

〔資料 1-2-2〕 京都ノートルダム女子大学教育センター部門設置細則

〔資料 1-2-3〕 京都ノートルダム女子大学教職課程委員会カリキュラム等部会設置細則

〔資料 1-2-4〕 2024 年度自己点検・評価報告書（対象年度：2023 年度）

<https://www.notredame.ac.jp/nd-admin/wp-content/uploads/2024/10/2024jikotenken.pdf>

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本学では、各学科等において定めたアドミッションポリシーを踏まえ、以下のように教職を担う人材の確保に努めている。

●国際言語文化学部

英語英文学科は、アドミッションポリシーを踏まえて、教員免許状の取得を考える高校生に対して、オープンキャンパスや模擬授業等でガイダンスを実施している。

4年間で育てたい力(ND6)		アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕英語という言葉に関心があり、同時に英語圏の文化、歴史、社会、コミュニケーションに幅広く関心を持っている。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕英語圏の文化や文学に関心があり、高校卒業程度の教科書記載内容の知識を持っている。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、学力試験、レポート
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕高校卒業程度の英語力を持ち、読む、書く、話す、聞く、の英語における4分野の向上に努めることができる。 〔選考方法〕面接、調査書、学力試験、資格検定、英作文
	DP4. 思考・解決力	〔期待する能力〕英語という言葉・英語圏の文化・社会に関するさまざまな課題について関心があり、それらを解決・探究するための情報収集力を一定レベル習得している。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、学力試験、レポート
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	〔期待する能力〕高校卒業程度の英語力を持ち、読む、書く、話す、聞く、の英語における4分野の向上に努めることができる。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	〔期待する能力〕英語という言葉・英語圏の文化・社会に関するさまざまな課題について関心があり、それらを解決・探究するための情報収集力を一定レベル習得している。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、学力試験、レポート

国際日本文化学科は、以下のアドミッションポリシーにより、教員免許取得を考える高校生に対して求められる人物像を示している。これに基づきオープンキャンパス等において説明を行っている。

4年間で育てたい力(ND6)		アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕世界の諸国・地域や日本の文化・言語について学ぶ意欲があり、他者とのコミュニケーションや社会との関わりの中で、自己の人格を高めることに興味・関心があり、努力しようとしている。 〔選考方法〕自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート、面接
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕世界の諸国・地域や日本、およびその文化や言語について関心を持ち、高等学校卒業程度の教科書記載内容の知識を持っている。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格検定、学力試験、レポート、面接
汎用的技能	DP3.	〔期待する能力〕高等学校卒業程度の国語力を持ち、書き言葉、話し

	言語力	言葉の両面でコミュニケーション力に磨きをかけることに興味を持っている。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格検定、学力試験、レポート、面接
	D P 4 . 思考・解決力	〔期待する能力〕世界の諸国・地域や日本の文化・言語に関するさまざまな課題について関心があり、それらを解決・探求するための文献調査や情報検索の方法について、ある程度習得している。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、資格検定、学力試験、レポート、面接
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	〔期待する能力〕他者との基本的なコミュニケーション力があり、他者と共生・協働して、社会への貢献を行うことに関心がある。 〔選考方法〕調査書、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、レポート、面接
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	〔期待する能力〕世界や日本の文化・言語に関連して、ユニークな発想による企画や研究・制作を行い、社会に発信することに関心がある。 〔選考方法〕調査書、資格検定、学力試験、レポート、面接

●現代人間学部

生活環境学科のアドミッションポリシーは、以下のとおり、全体として将来的に家庭科教育を担うにふさわしい人材を意識したものであり、そのまま募集や選抜にも反映されている。具体的には、出張模擬授業や進学説明会、オープンキャンパスなどで教職を担う人材についての丁寧な説明を行っている。オープンキャンパスでは、常に家庭科教職課程にかかる教員と在学生を少なくとも1名ずつ配置し、教職に関心がある又は希望する来場者へ対応できるようにしている。

4年間で育てたい力(N D 6)		アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）
キリスト教精神・女性教育	D P 1 . 自分を育てる力	〔期待する能力〕社会に貢献できるよう自分を高めたいと考え、自分の生活や人生を主体的に築いていく意欲をもっている。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
知識・理解	D P 2 . 知識・理解力	〔期待する能力〕入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や理解力を有するとともに、家族や個人の暮らしに必要な衣食住、家族・生活経営、福祉について、自ら積極的に学び知識を身につけたいと考えている。 〔選考方法〕学力試験、レポート、調査書
汎用的技能	D P 3 . 言語力	〔期待する能力〕学んだ知識や技術を用い、言語を介して積極的に他者と関わるといふことに関心がある。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
	D P 4 . 思考・解決力	〔期待する能力〕身近な生活環境に関心を持ち、生活をより良くするために、身につけた知識や技能を役立てる力を養いたいと考えている。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	〔期待する能力〕周りとは協力しながら、相手の立場に立って物事を考えようと努力し、行動したいと考えている。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	〔期待する能力〕より良い生活の創造に関わり、自分の考えを発信したいと考えている。 〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート

こども教育学科の目的は、「人が変われば、世界が変わる。」という信念をもって女子教育・教員養成教育に生涯を捧げた本学院創始者の精神を受け継いでおり〔資料 2-1-1〕、ア

ドミッションポリシーにおいても、教育職としての能力について記載している。これを踏まえ、学科独自の入試である指定校推薦入試や総合型入試においては、面接や自己記入書などで教職に対する興味・関心を直接確認したうえで入学を許可している。アドミッションポリシーや入学試験の方法に関しては、こども教育学科会議及び現代人間学部教授会で構成員の意見を聴取し、入学試験委員会において全学的な調整を行っている。また、オープンキャンパスや出張授業・高等学校訪問等の広報活動において、高校生の動向も把握しようとしている。この過程において、数年先を見越した教職の担い手をどのように発掘していくかを常に検討している。

4年間で育てたい力(ND6)		アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕教育や保育に携わる人間として、社会に貢献できるよう関連する知識や技能を習得するのみならず、良好な人間関係を築こうとする。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、調査書
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や理解力を有するとともに、多くの学問や人間と関わり、積極的に他者を理解したいと考えている。 〔選考方法〕学力試験、調査書、レポート
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕学んだ知識や技術を用い、一人ひとりの言語力の相違に気づき、一人ひとりの個性に応じた対応をしようとする。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、レポート、調査書、学力試験
	DP4. 思考・解決力	〔期待する能力〕自分の考えだけでなく、人の考えを聞き、また深く考え、問題があっても解決しようとする力がある。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、レポート、調査書、学力試験
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	〔期待する能力〕学習活動に参加し、共生し協働しながら困難に立ち向かうことで何かを成し遂げようとする。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、調査書
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	〔期待する能力〕様々な想像をし、意見を交換することで、更に想像力を発揮し、自分の考えを発信したいと考えている。 〔選考方法〕面接、レポート、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、調査書

●社会情報課程

社会情報課程では、以下のアドミッションポリシーを踏まえ、一種免許状取得希望者にはオープンキャンパス等において説明を行っている。

4年間で育てたい力(ND6)		アドミッションポリシー(入学者受入れ方針)
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	〔期待する能力〕社会に貢献できるよう自分を高めたいと考え、情報を活用し自分の生活や人生を主体的に築いていく意欲をもっている。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、調査書、レポート
知識・理解	DP2. 知識・理解力	〔期待する能力〕入学後の就学に必要な基礎学力としての知識や理解力を有するとともに、情報や数理を、自ら積極的に学び知識を身につけたいと考えている。 〔選考方法〕学力試験、レポート、調査書
汎用的技能	DP3. 言語力	〔期待する能力〕基礎的な国語力・英語力を有し、学んだ知識や技術を用い、言語を介して積極的に他者と関わるといふことに興味がある。 〔選考方法〕面接、自己記入書(志望理由書、自己アピール)、調査書、レポート

	D P 4 . 思考・解決力	〔期待する能力〕 社会の情勢に関心を持ち、生活をより良くするために、身につけた知識や技能を活用し社会に貢献したいと考えている。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	〔期待する能力〕 対話やコミュニケーションを軸に周りと協力しながら、相手の立場に立って物事を考えようと努力し、行動したいと考えている。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール） 調査書、レポート
統合的な学習 経験と総合的 思考力	D P 6 . 創造・発信力	〔期待する能力〕 より良い情報社会の創造に関わり、自分の考えを発信したいと考えている。 〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由書、自己アピール）、調査書、レポート

●人間文化研究科

応用英語専攻では、アドミッションポリシーを踏まえ、専修免許取得に求められる院生像を明らかにしたうえで、大学院説明会でガイダンスを実施している。

【学ぶ内容および特色】

人間文化研究科応用英語専攻は、「英語圏文学・文化」、「英語教育」、「言語学（英語学）・コミュニケーション学」いずれかの領域における専門的知識を基盤とし、それらの専門知識を国際社会におけるそれぞれの専門領域あるいは一般領域において活かすことのできる高い専門性を有した人材の育成を目的としています。この目的を遂行するにあたり、以下のような学生の入学を期待します。

【入学を期待する学生像】

1. 学術的な研究活動を通じて、国際社会で通用する英語の知識、英語運用能力を身につけたいと考える人。
2. 現職の英語教員、または英語教員を目指す人で、教員としての専門性を高め、同時に英語教育の様々な問題に関する研究能力を身につけたいと考える人。
3. 英語圏の文学・文化に深い関心を持ち、学術的な研究を通してその知識と理解を深め、また文学・文化を自ら批判・解釈できる力を身につけたいと考える人。
4. 言語としての英語のしくみ、およびその運用のメカニズムに深い関心を持ち、これを理論的・実証的に分析する能力を身につけたいと考える人。
5. 将来的に国内外の大学院への進学を目指し、専門的な研究に携わりたいと考える人。
6. 社会人で、本専攻の学問領域に関心を持ち、さらに造詣を深めたいと考える人。

【入学者に求める資質や能力等】

1. 英語圏の文学・文化、英語教育、言語としての英語のしくみおよびその運用メカニズムのいずれかの専門領域に対し深い関心を持っている。
〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由）、推薦書
2. 自らが関心を持つ専門領域について大学卒業程度の知識を身につけている。
〔選考方法〕 面接、自己記入書（志望理由、研究計画）、学部成績、卒業論文、学力試験（専門科目）、推薦書
3. 研究活動を進める上で必要となる基礎的な英語運用能力を有し、英語による専門的な文献・資料の講読、学術的な討議、論文執筆、成果発表等を一定程度こなえる。
〔選考方法〕 面接、学部成績、卒業論文、学力試験（外国語（英語））、資格検定（外国語（英語））、推薦書
4. 自らの研究課題と内容についてその意義を論理的に説明でき、計画性を持って主体的に研究を推進することができる。
〔選考方法〕 面接、自己記入書（研究計画）

人間文化専攻では、以下のアドミッションポリシーにより、専修免許取得を考えるに際して求められる人物像を示している。これに基づき大学院説明会等において説明を行っている。

【学ぶ内容および特色】

人間文化研究科人間文化専攻は、文学や芸術、生活などの文化事象についての専門的な知識と総合的な理解を身につけ、確かな研究能力と学際的な視野を活用することを通して現代社会の要請に応える、真の意味での文化のスペシャリストの育成を目的としています。この目的を遂行するにあたり、

以下のような学生の入学を期待します。

【入学を期待する学生像】

1. 文化をめぐるさまざまな価値観や、文化の持つ多様性と相対性など、世界に実在する「多文化」を深く学び、研究したい人。
2. 人間の生み出した文化の所産を他者に伝達する能力を身につけ、それを社会に広く発信する諸活動に関心を持ち、社会の発展に役立てようとする人。
3. 将来、専修免許を持った国語科教員になりたい人、国際機関や文化・教育機関、出版関連企業や図書館の仕事に就きたい人。

【入学者に求める資質や能力等】

1. 世界のさまざまな文学、芸術、生活文化などの文化事象について深い関心を持ち、それらを専門的に学修・研究していくことに対し高い意欲を持っている。

〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由）、推薦書

2. 世界のさまざまな文学、芸術、生活文化などの文化事象について大学卒業程度の知識を身につけている。

〔選考方法〕面接、自己記入書（志望理由、研究計画）、学部成績、卒業論文、学力試験（専門科目）、推薦書

3. 論理的な思考力や表現力、コミュニケーション能力など研究活動を進める上で必要となる基礎的な能力を有し、専門的な文献・資料の講読、学術的な討議、論文執筆、成果発表等を一定程度こなえる。

〔選考方法〕面接、学部成績、卒業論文、学力試験（専門科目）、推薦書

4. 自らの研究課題と内容についてその意義を論理的に説明でき、計画性を持って主体的に研究を推進することができる。

〔選考方法〕面接、自己記入書（研究計画）

一種免許状取得希望者には、新入生ガイダンスや教職課程説明会、教職課程オリエンテーション等の機会を捉え、履修の心構えや条件について詳しく説明している。履修条件の根幹をなすといえるのが教育実習であり、基本的に各教科の指導法と教職に関するほとんどの事項について修得していることを前提としている〔資料 2-1-2、資料 2-1-3〕。

教職課程の各科目においては、学習成果の自己評価のためにルーブリックをシラバスに設定し、学生が個別に到達度を測定できるようにしている〔資料 2-1-4〕。

教育実習履修希望者には、教員免許取得は実習校の負担の上に成り立っていることも踏まえ、教職に就くことの重さを考えさせ安易な履修を抑制するため、教員採用試験受験を前提とした誓約書の提出を求めている〔資料 2-1-5〕。その一方で、最終的には実習校にも説明を尽くしつつ、本人の意思に沿った進路を決定できるよう支援もしている。すなわち、教育実習等が就職活動とやむを得ず重なって調整がつかない場合には欠席を認め、補講や課題を課すなど柔軟に対応している。教育実習中は学生に応じたサポートのため、担任又は教職担当専任教員が実習訪問を行っている。教職担当専任教員が学生からのメールや電話による相談を受けるほか、ケアが必要と思われる学生には、関係教職員間で情報交換し対応を話し合っている。

また、各学科等の教職課程履修者については、毎学期の教職課程オリエンテーション時に人数を把握し、さらに履修登録時に履修が順調に進んでいるかを確認している。滞っている学生についてはその都度意思確認を行い、必要に応じて個別支援を行っている。

〔優れた取組〕

●国際言語文化学部

英語英文学科は、学科説明会において、教員免許取得や免許取得者の進路情報を提供している。一種免許状取得希望者には、学修の定着に関して最低限の適性を判断する実習履

修要件を設定しており、1・2年次のオリエンテーションから徹底した指導を行っている。

国際日本文化学科は、学科公式サイトや学科リーフレットに教員免許が取得できることや、免許取得者の進路を情報として提供している。一種免許状取得希望者には、新入生ガイダンスにおいて履修相談に応じるなど、個別の対応に努めている。

●現代人間学部

生活環境学科は、他大学に少ない家庭科教員養成を意識したカリキュラムを準備し、入学前の高校生に対してその特色や教員免許取得プロセスの説明を行っている。

こども教育学科は、幼稚園・小学校の教員養成及び保育士養成を行うことを主たる目的としており、学生募集段階から入学後の教育活動、卒業へと至る過程それ自体が同時に教員としての人材を育成する営みであるといえる。

●社会情報課程

社会情報課程は、令和6（2024）年度設置にあたり、課程公式サイトやオープンキャンパスでの情報提供のほか課程の全学生を対象に周知し、希望者への説明を行った。引き続き、希望者には丁寧に情報提供を行っていく。

〔改善の方向性・課題〕

●国際言語文化学部

英語英文学科では、教科担当教員間でより連携を強めながら、一種免許状取得希望者が、学修の定着に関する実習履修要件に達するよう指導を行う必要がある。また、長期留学希望者の教職との両立が可能な履修計画を検討する。

国際日本文化学科においては、新入生ガイダンス時に、まだ教員免許取得について決めかねている学生もあり、1年次からどのように計画的に履修させていくか、学科での学び及び他の資格との繋がりをより分かりやすく示す必要があるだろう。

●現代人間学部

生活環境学科は、教職を担う人材確保や免許取得プロセスについて全ての専任教員が理解するよう学科会議等で努めている。「他大学に少ない家庭科教員養成に優れたカリキュラム」の育成を特長とする学科としての組織的な取り組みが十分なものであるか、今一度確認することが望まれる。

こども教育学科は、教職課程の履修が前提ともいえる学科であるため、比較的将来教職を希望する志願者が入学する傾向があると考えられるが、教職課程の履修を途中で取りやめる学生もいることを考えると、入学前に何らかの機会を設け、高校生とその保護者に、学科の内容の十分な説明と、志願者自身が本学科にマッチするかどうか判断できるだけの情報提供を行うことについて積極的に検討する必要がある。

●社会情報課程

社会情報課程においては、現代社会における情報科教員の重要性を鑑み、教員間の共通認識を深めたうえで学生に指導する必要がある。

●人間文化研究科

応用英語専攻については、外部からの専修免許状取得希望者のうち、特に現職経験者に対する、専修免許状取得にふさわしい学修の定着に関する要件の必要性について検討が必要である。

人間文化専攻については国際日本文化学科の教職担当教員がそのまま専修免許状取得の指導にあたっているため、内部からの進学希望者については期待する学生像や目指すべき教員像の提示、および免許取得に関する情報提供は比較的スムーズに行えている。一方で、外部からの進学希望者については情報提供の機会が大学院説明会等に限られており、入学前における情報提供の方法の多様化と機会の複数化を図る必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

〔資料 2-1-1〕 学校法人ノートルダム女学院ウェブサイト「建学の精神」

<https://hojin.notredame.ac.jp/summary/kengaku/>

〔資料 2-1-2〕 京都ノートルダム女子大学履修規程（2025 年度入学生適用）

〔資料 2-1-3〕 2025 年度学生便覧 P.103-P.110

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_binran.pdf

〔資料 2-1-4〕 京都ノートルダム女子大学シラバス検索

<https://unipa.notredame.ac.jp/uprx/up/pk/pky001/Pky00101.xhtml?guestlogin=Kmh006>

〔資料 2-1-5〕 教育実習誓約書

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

ND教育センターでは、教職を希望する学生の進路実現のために、キャリアセンター（主に私立校・園を担当）と連携しつつ、外部業者による教員採用試験に関する対策講座・学内模擬試験・各種ガイダンス等の実施、近隣府県・市教育委員会担当者による学内説明会の開催、教職や教員採用試験に関する個別の相談への対応など、正課外のさまざまな支援を行っている。また、教職課程に関する総合窓口として相談等を受付けるほか、「教職ルーム」として教科書・教具や採用試験関係図書等を設置し、学生の自主的な学習や教員との面談、オフィスアワー等に活用している。先輩の採用試験受験・合格体験談を公式サイトや掲示板で発信するなど、学生の教職への意欲を高めたり不安を除いたりする活動も行っている〔資料 2-2-1〕。

11 月中旬には教職を希望する学生が一堂に会し、教育実習報告会を行う。報告を聞いた下級生が、上級生から自発的にアドバイスを受ける姿が見られ、一種のピアサポートとして機能している。

大学院進学にあたっては、本学大学院への進学支援のほか、令和元（2019）年には立命館大学大学院教職研究科と連携協定を締結し一種免許取得後に教員として十分な実践力を

つけることを希望する学生のニーズに応え、令和4（2023）年度からは京都教育大学大学院連合教職実践研究科にも参加し、とくに小学校教員の専修免許取得にも道を開いている。両大学院入試の際の大学推薦枠選考に当たっては、各科目成績・GPA・面接を基に行っている〔資料2-2-2〕。また、教職課程オリエンテーション時には、両大学院の進学説明会を同時開催している。

なお、メンタルサポートには大学全体としても丁寧に取り組んでおり、支援を必要とする学生には、教職課程担当教員やゼミ教員、学生相談室とキャンパスサポート推進室等が連携して配慮・調整を行っている〔資料2-2-3、2-2-4〕。

●国際言語文化学部

英語英文学科は、「教職実践演習」などの機会に他学年の教職課程履修生の参加を促すことで、学年を超えた情報交換と相互研鑽を行っている。また、教職に就いている卒業生や教職大学院生による模擬授業や助言の機会を通して、幅広く情報交換ができる機会を設けている。

国際日本文化学科は、教科教育法担当教員によって一種免許状取得希望者の面談を実施するなどして、適性の把握や意欲の喚起を行っている。また、教員採用試験受験予定者には、当該地区を受験した先輩に話を聞く機会を設けるようにしている。

●現代人間学部

生活環境学科では、3月末に行う教職特別講座で、3年次生が2年次生を生徒に見立てて模擬授業を行っている。3年次生は学びの成果を披露し、2年次生は教職への士気を高める機会となっていると思われる。また、教育実習を経験した4年次生が、3年次生に対して経験を伝え、下級生の質疑応答に応じる機会を設けている。教員採用試験の日程や、特別推薦枠、採用情報等を「家庭科教育法」で受講生全体へ周知したり、担任らが個別に知らせたりしている。

教育学・保育学を専門とするこども教育学科としては、もとより採用試験だけが最終到達点ということではなく、可否発表以降も必修の卒業論文に取り組むこと等を通して、さまざまな角度から教育を見ることができるよう指導を行っている。また、本学全体の特長である教員と学生の距離の近さを生かし、個々の教員による指導も、面接・小論文といった試験対策にとどまらず、全人的な視点で行われている。教育について語り合ったり、あるいは学校ボランティア等の体験や教育実習における経験を共有したり、さまざまな機会を捉えて対話の場を設ける教員が多く、その一つひとつが具体的な就職に直結しない場合であっても、学生のキャリア形成に資するよう心掛けた指導を行うことができている。それゆえに、教職をめざしつつ一方で教職以外の職を視野に入れる学生もおり、キャリアセンターの協力のもと、研究や教育実習の経験が生かせる就職先の開拓に取り組んでいる。

●社会情報課程

社会情報課程では、一種免許状取得希望者の個別面談や、課程を超えて先輩に話を聞く機会を設けるよう計画している。

●人間文化研究科

応用英語専攻については、専修免許状取得希望者においても、学部生と同じく希望に応じてニーズや適性に応じた情報を受けることができる。

人間文化専攻については、教職担当教員が専修免許状取得希望者の面談を実施するなどして、適性の把握や意欲の喚起を行っている。また、教員採用試験受験者に対しては、教職担当教員が志望理由書の添削、模擬授業の指導、模擬面接の実施等の支援を行っている。なお、ND教育センターからの教員採用試験に関する情報提供や支援については、学部学生と同様に受けることができる体制が整えられている。

〔優れた取組〕

履修指導を支える組織体制やシステムについては、ND教育センター、教職担当教員によって年間スケジュールを決めて実施している。先輩の体験談を発信するなど、学生の教職への意欲を高める工夫もしている。また、初等教育の教員が提供している教員採用試験対策においては、受験相談、筆記試験対策、専門科目の対策、小論文対策、面接対策、実技対策等を、免許の種別を問わず全希望者に対し実施している。

●国際言語文化学部

英語英文学科では、教科教育法担当教員がニーズに応じた助言を行うほか、他学科やND教育センターと連携して、教員採用試験や大学院進学対策を行っている。

国際日本文化学科は、教員採用試験に向けて、ND教育センター及びキャリアセンターと連携して履歴書等の必要書類を教職担当教員がチェックするとともに、個別に面接練習や模擬授業、場面指導の練習を行っている。

●現代人間学部

生活環境学科において、学生の教職に対する意欲は、担任機能を利用して面接等により把握している。在学中の折々の学生の教職に対する適性については、家庭科教育法担当教員や教職担当教員らが、3年間指導を行いながら観察し、把握するよう努めている。

こども教育学科においては、その専任教員のほとんどが学校現場での教職経験者又はその指導をする立場にあった者であるので〔資料 2-2-5〕、1・2年次はクラス担任が、3・4年次はゼミ担当教員が進路決定に向けての助言を積極的に行っている。

●社会情報課程

社会情報課程は、各学科、ND教育センターと連携し個別に対策を行う。

●人間文化研究科

応用英語専攻では、専修免許を希望する大学院生のうち、教職経験者と未経験者によってニーズや適性が異なる場合、個別に支援を行っている。

人間文化専攻については、大学院という特性上、少人数あるいはマンツーマンでの指導の機会が多く、専修免許状取得希望者の能力や資質、適性を具体的に把握することができ、一人一人の大学院生に対し細やかなキャリア支援を適時に行うことが可能となっている。

〔改善の方向性・課題〕

卒業生からの情報提供を積極的に活用したキャリア支援の構築が望まれる。一方で、教員志望者の中には、一般的なビジネスマナーを知らないまま採用試験に臨むこともあり、キャリアセンターとの連携を深め、そうしたスキルを身につける活動への参加も促していきたい。

●国際言語文化学部

英語英文学科では、継続的にキャリア支援を充実させる観点から、専任教員全体で、教職に就いている卒業生や教職員大学院生、および地域の教育関係者等との連携を図る必要がある。

国際日本文化学科では、採用試験を受けた学生から後輩に向けて、準備や試験内容についての具体的なデータをさらに積み上げていくことが課題となっている。

●現代人間学部

生活環境学科では、担任や教職担当教員らが個々の学生に話を聞いて適性やニーズの把握に努めている。キャリアセンターとも連携し、センターの利用を促している。今後、専任教員らが自身の教員養成を意識した取り組みについて情報交換する機会を増やすことも必要と考えられる。

こども教育学科では、ルーブリック、教職履修カルテ、人材育成指標といったように、授業科目レベルから社会性のレベルへと評価基準を段階ごとに分けて設定しており、学生の教職キャリア形成を適切に促すしくみとしてよく工夫されている。学生による自己分析を促している点も評価できる。今後さらに、このような指標を数年単位で見直すシステムの構築が望まれる。

●社会情報課程

社会情報課程においては、現状、先輩学生が不在のため、各学科・ND教育センターとの連携をより深め、個別に対策を行うことが期待される。

●人間文化研究科

応用英語専攻では、教職経験者が専修免許を取得後、すぐに現場に復帰する事例が少ないため、本専攻を修了した専修免許取得者の実績を確認することが難しい。

人間文化専攻については、教員採用試験の時期と修士論文作成の時期が重なるため、キャリア支援にあたっては教職担当教員と研究指導教員（主担当・副担当）との綿密な連携が必要である。しかしながら、現時点でこうした連携については教員各自の意識や教員間の関係性に依存しており、この点が課題である。

<根拠となる資料・データ等>

〔資料 2-2-1〕 ND 教育センター公式サイト内 教職課程ページ

<https://www.notredame.ac.jp/nd/ndec/kyoshoku/>

〔資料 2-2-2〕 教職大学院入試学生周知文

〔資料 2-2-3〕 京都ノートルダム女子大学学生相談室規程

〔資料 2-2-4〕 京都ノートルダム女子大学キャンパスサポート規程

〔資料 2-2-5〕 京都ノートルダム女子大学教育データベース こども教育学科

<https://notredame-db.net/?org=231>

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

全学でカリキュラムポリシーを定め（各学科等においては4年間で育てたい力を6つにまとめた「ND6」ごとに）、さらにND6と各授業科目との関連は「NDカリキュラムマップ」で示している〔資料3-1-1〕。コースナンバリングと併せ、どのように履修すればディプロマポリシー（基準項目1-1）で設定した力に到達するかを視覚的にとらえやすくしている。なお、CAP制には卒業要件外の資格科目も参入することとしており、学生の学修量が適正範囲となるよう配慮している。

教職課程については、別途履修規程において科目を定め〔資料3-1-2〕、その意義や心構えなどとともに科目一覧やスケジュールを「学生便覧」等で別途示している。教育実習等の履修条件や受講資格についても、科目の履修要件として履修規程に定めるほか、教職課程を順調に履修し、所定の単位を修得した者が教育実習に進むことができる等、「学生便覧」において明確に示している〔資料3-1-3〕。

年度末には、学内システムを利用して履修カルテに学修目標や自己評価を記入のうえリフレクションし、教職実践演習の指導のための資料としても使用するほか、教職担当専任教員との面談等に活用している〔資料3-1-4〕。

なお、令和7（2025）年度から、教職課程のうち「教育原理」「教育社会学」「特別支援教育」「教育心理学」といった教育の基礎に関する科目を共通教育科目に配置し、教職課程履修者の負担を軽減するとともに、幅広く教職課程への関心を引ききっかけとしている。

●国際言語文化学部

英語英文学科では、カリキュラムポリシーを踏まえ、新入生オリエンテーション時に教職課程科目と卒業要件に必要な科目並びに留学期間に関する説明を行ったうえで、教職課程を希望する学生に対して履修を指導している。教科に関する専門科目においては「英米文学概論」などの基本科目を配し、教科教育法で第二言語習得及び教科の指導法について理論と実践を系統的に配している。

4年間で育てたい力(ND6)	カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	【編成方針】 ・キリスト教精神に基づいたホスピタリティを養うための専門関連科目を1、2年次に渡り配置する。 ・自立した女性として、国際社会に貢献できる資質を身につけるために、専門基礎科目に「英語キャリア戦略」を配置する。 ・同じく、専門基幹科目からは「英語英文学基礎演習」を1年次に配置する。 【実施方針】 ・1年次においてキリスト教精神に関する基礎的な学修を行う。 ・国際社会のあり方と女性の生き方を関連付けて理解し、それらを自己の問題として認識できるよう授業を行う。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	【編成方針】 ・英語圏の文化及び言語・コミュニケーション、英語教育についての多様な側面をバランス良く学び、文化、社会、言語についての幅広い知識と教養を学修できるよう科目を配置する。 【実施方針】

		・専門基幹科目から英語圏文学、言語、コミュニケーション各概論科目を1年次に設け、各専門分野に関する基礎知識の獲得を目指す。 ・専門講読、研究方法論を2年次に配置し、英語英文学演習（ゼミ）に向けて、各専門における研究のあり方を学ぶ。 ・教育に関する基礎知識を獲得する機会を提供する。
汎用的技能	D P 3 . 言語力	【編成方針】 ・英語を媒介としたコミュニケーション力をはぐくむために、英語圏文学、言語、コミュニケーション各分野に関するテーマを英語で学習する CLIL(内容言語統合型学習) に基づく専門基礎科目を設定する。 ・英語圏文学、言語、コミュニケーション各専門分野における書き言葉を使いこなす英語力を伸ばすために、1～3年次に必修科目として配置する。 ・英語に関するより専門的・実践的な学びの機会を提供するために、英語圏文学、言語、コミュニケーション各分野における専門展開科目を、2、3年次中心に設定する。 【実施方針】 ・レベルや目的、興味関心に応じた内容で、実践的・主体的に学べる授業を行う。 ・グローバル社会へ対応すべく、議論や発表の場において、英語を自分の言葉として運用できる力を養成する。
	D P 4 . 思考・解決力	【編成方針】 ・基礎的な情報収集・分析能力および論理的思考力をはぐくむために、共通教育科目「人間と情報」に選択必修科目を設定する。 ・現代社会における課題に論理的思考力をもって対応できる力を身に付けるため、英語圏文学、言語、コミュニケーション各分野における専門展開科目を2、3年次中心に配置する。 ・より高度で専門的な論理的思考力と課題解決力を身につけるための科目を専門教育科目3・4年次に必修科目として配置する。 【実施方針】 ・主体的に分析・問題解決に向かう機会となるよう、グループワークやプレゼンテーション等を積極的に取り入れる。
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	【編成方針】 ・英語を媒介としたコミュニケーション力をはぐくむために、CLIL に基づく専門基礎科目を設定する。 ・英語圏文学、言語、コミュニケーション各専門分野における書き言葉を使いこなす英語力を伸ばすために、1～3年次に必修科目として配置する。 ・英語に関するより専門的・実践的な学びの機会を提供するために、英語圏文学、言語、コミュニケーション各分野における専門展開科目を、2、3年次中心に設定する。 【実施方針】 ・レベルや目的、興味関心に応じた内容で、実践的・主体的に学べる授業を行う。 ・「グローバル・リベラルアーツ」「英語英文学」2領域における専門教育との関連性・系統性に留意して授業を行う。
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	【編成方針】 ・基礎的な情報収集・分析能力および論理的思考力をはぐくむために、共通教育科目「人間と情報」に選択必修科目を設定する。 ・現代社会における課題に論理的思考力をもって対応できる力を身に付けるため、英語圏文学、言語、コミュニケーション各分野における専門展開科目を2、3年次中心に配置する。 ・より高度で専門的な論理的思考力と課題解決力を身につけるための科目を専門教育科目3・4年次に必修科目として配置する。 【実施方針】 ・主体的に分析・問題解決に向かう機会を与えるため、グループワークやプレゼンテーション等を積極的に取り入れる。

国際日本文化学科は、カリキュラムポリシーを踏まえ、教職課程においては科目全体の中で教科教育の位置付けを学生に説明するとともに、教科教育法のシラバスで学修方法を

明示している。教育実習の履修要件を設定し、教職担当教員が指導を行っている。なお、教科教育法の授業においては現代文と古典、国文学と国語学の領域において専門性を有する教員が中心となって実践的指導を行いつつ、学習論や評価論の観点から国語科教育の実践を捉えた授業も展開することで、実践と理論の往還を通じた学びを提供している。

4年間で育てたい力(ND6)	カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	【編成方針】 ・キリスト教精神に基づいた豊かな人間性や奉仕の精神をはぐくむために、共通教育科目「カトリック教育」に必修科目および選択必修科目を設定する。 ・同じく、キリスト教と哲学・音楽などを関連させた科目を専門教育科目に配置する。 ・自立した女性として社会に貢献できる資質を身につけるために、共通教育科目「ライフキャリア形成」に選択必修科目を設定する。 【実施方針】 ・1年次においてキリスト教精神に関する基礎的な学修を行う。 ・現代社会のあり方と女性の生き方を関連付けて理解し、それらを自己の問題として認識できるよう授業を行う。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	【編成方針】 ・専門教育科目に「日本語日本文化」と「国際文化」の2領域を設定し、領域横断的に学修できるよう科目を配置する。 ・領域間・科目間の関連性・系統性に留意して科目を配置する。 【実施方針】 ・学生の興味関心に応じた学びの機会を提供する。 ・各領域に関する基礎知識の確かな獲得を目指す。 ・獲得した知識の理解を深め、自分の考察に生かせるよう指導を行う。
汎用的技能	DP3. 言語力	【編成方針】 ・基礎的な英語力をはぐくむために、共通教育科目「外国語」に必修科目を設定する。 ・英語に関するより専門的・実践的な学びや、英語以外の言語についての学びの機会を提供するために、共通教育科目「外国語」に選択必修科目を設定する。 ・書き言葉・話し言葉の両面を使いこなす国語力を伸ばすための科目を専門教育科目に配置する。 ・社会人としてのプレゼンテーション能力を鍛えるための科目を専門教育科目に配置する。 【実施方針】 ・レベルや目的、興味関心に応じた内容で、実践的・主体的に学べる授業を行う。 ・獲得した国語力・プレゼンテーション能力を、様々な場面で生かすように指導する。
	DP4. 思考・解決力	【編成方針】 ・基礎的な情報収集・分析能力および論理的思考力をはぐくむために、共通教育科目「人間と情報」に選択必修科目を設定する。 ・同じく、関連科目を専門教育科目1・2年次に必修科目として配置する。 ・より高度で専門的な論理的思考力と課題解決力を身につけるための科目を専門教育科目3・4年次に必修科目として配置する。 【実施方針】 ・グループワークやフィールドワーク等を積極的に取り入れる。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	【編成方針】 ・共生・協働の意義を理解するために、国際関係や多文化理解等に関する科目を専門教育科目に配置する。 ・日本語を通じたコミュニケーション能力を体系的に向上させるための科目を専門教育科目「基礎」に必修科目として配置する。 【実施方針】 ・コミュニケーション能力をはぐくむ授業ではグループワークを重視する。
統合的な学習経験	DP6. 創造・発信	【編成方針】 ・自ら「問い」を立て、探究する能力を身につけるための科目を専門教育科目1

と総合的思考力	～4年次に必修科目として体系的に配置する。 【実施方針】 ・興味関心や意欲を大切に、主体的に課題に取り組む授業を行う。
---------	--

●現代人間学部

生活環境学科では、カリキュラムポリシーを踏まえたうえで、教職課程の履修にあたり、教育実習の履修要件を設定し、新入生は4月入学時点のオリエンテーション期間において、教務委員、クラス担任らが、本人の希望を聞きつつ、4年間の履修を見通した1年次における履修登録の指導を教務担当、教職担当、各担任がきめ細かく行っている。履修登録の際には、各種資格と共に一種免許取得希望についても登録を行う。2年次になると、毎年度3月に学年別教職課程オリエンテーションを実施し、教師になること、免許取得のための履修の方法、履修学年、実習の種類と必要性等、教育者となるための道のり、次年度に向けた履修計画、教職履修カルテ、教員免許更新、麻疹予防接種等の説明を、教職担当教職員が丁寧に行う。また、具体的な科目の履修指導や相談を実施している。2・3年次生の3月末には合同特別講義を実施し、2年次には上級生の模擬授業体験をさせている。

これにより、3年次生には自己の成長に気づかせるとともに、2年次生には、これからの履修や学習に対して意欲を持って臨むよう自覚させている。このような一連の指導を経て、3年次の4月には、教職への意思を確認するため、4年次の教育実習実施に向けた誓約書の提出を求めている。3年次に行う介護等体験についても、2年次生の10月に、教職科目である介護等体験の担当教員及び教職担当職員が説明会を実施し、教職継続の意思確認の機会としている。4年次生に対しては、秋期実習の者を考慮し、教育実習後の報告会を11月末に設定している。教育実習報告会には2・3年次生も参加し、先輩の体験を直接聞く機会として「活用」している。教職課程の履修を断念したいとの申し出が本人から出た場合、教職担当専任教員が丁寧な面接を行い、意思を確認する。今後のキャリアへつなげる学びの方向性についても相談に乗り、指導するようにしている。ND教育センターに辞退の申し出がされた場合も、一旦、教職担当専任教員に連絡し、面接を実施している。専門科目では、オンライン上の学習支援システムに授業資料を置きICT活用技術を促進することを行っている。京都府ヤングケアラー総合支援センターより講師による講義、「防災などの安全や環境に配慮した住生活」を意識した非常災害（火災、地震）や日常災害（家庭内事故）等の住まいの安全を取り上げた授業、ユニバーサルデザインの住宅を取り上げた授業、財務省近畿財務局京都財務事務所と左京税務署から講師を招聘し、日本財政の状況や税金の使途等の講義を展開し、家庭科との接点を意識した内容を盛り込んでいる。さらに、与えられた課題を「考える」→「アウトプットを出す」で終わらずに、さらに「出されたアウトプット（＝他者の考えや意見）からあらためて考える」→「共有する」という一連の課題解決プロセスを实践させる授業を展開している。

4年間で育てたい力(ND6)	カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）
キリスト教精神・女性教育	【編成方針】 ・キリスト教精神や女性の生き方についての学びに加えて、1年次では大学で必要な学びの基礎、衣食住、家族・生活経営、福祉に関する基礎的な学びとなる基盤科目「生活環境基礎演習Ⅰ、Ⅱ」を配置する。 ・2年次、3年次には専門領域の知識や技術を活かしたキャリアを描けるよう企業等と協働して職場体験や商品企画に取り組む科目、「生活環境特論」を配

		置する。 【実施方針】 ・専門性を高めるとともに、自己の描くキャリアを具体化させる知識と態度を養成する。
知識・理解	D P 2 . 知識・理解力	【編成方針】 ・1 年次では、「生活環境概論」を始め、衣食住、家族・生活経営、福祉領域について総体的に学ぶ専門基礎科目を配置する。 ・2 年次以降は、段階的に専門的知識が修得できるよう展開科目、関連科目の専門科目群を配置する。 【実施方針】 ・人間生活、社会、自然の全てについて暮らしに関する知識や理解を深められる講義を行う。
汎用的技能	D P 3 . 言語力	【編成方針】 ・他者とのコミュニケーションを図りながら社会問題に対して協働で探究する科目を配置する。 【実施方針】 ・共通教育科目で多言語に関する能力を養うとともに、専門科目においてはグループディスカッション形式の講義を行う。
	D P 4 . 思考・解決力	【編成方針】 ・専門基礎科目で身につけた基礎的知識を基盤に、現代社会の多様な課題を見極め、解決するための方策を考える力と実行可能な技術や技能を身につけるために展開科目、関連科目の中に実践的な科目を配置する。 【実施方針】 ・課題に対して主体的に問題解決に取り組む姿勢を養成する。 ・情報技術を用いて知識や現象を分析し、論理的思考を身につける教育を行う。
態度・志向性	D P 5 . 共生・協働する力	【編成方針】 ・実践経験に基づく学びを踏まえ、地域や現場で暮らす多様な人々に共感し、ともに活動する力を養うことを目的として、多彩な実践的科目を配置する。 【実施方針】 ・さまざまな人々との共生・協働する力を身につけるための教育を行う。
統合的な学習経験と総合的思考力	D P 6 . 創造・発信力	【編成方針】 ・衣食住、家族・生活経営、福祉の各領域に関わる企業等と協働して職場体験や商品企画に取り組む科目や卒業研究等の科目を配置する。 【実施方針】 ・衣食住、家族・生活経営、福祉の各領域に関わる専門的かつ実践的な学修経験を経て、その学びを新たな提案や作品制作の形でまとめ、学修成果として発信する力を育てる。

こども教育学科では初等の教員養成を行っていることから、学科のカリキュラムポリシー全体としてもそれに基づくものとなっている。入学式後の保護者懇談会においても、教員養成の観点から保護者に学科の教育について説明し、理解をいただいている。

入学時及び学年が上がる前の教職課程オリエンテーションでは、教職の意義や教員免許取得までのスケジュールなどを確認し、教職に関わる科目の履修指導を行っている。1 年次必修科目「こども教育基礎演習」〔資料 3-1-5〕においては、教職に就くことに対する心構えを中心に教職経験のある教員が講義を行うほか、5～7 人編成のクラスごとに、担任が数回、進路先を含めた面接指導を行い、学生の適性や学修の進捗状況を把握することに努めている。同必修科目「こども教育フィールド研修」では、保育所も含め、幼稚園・小学校の観察実習を、現場教員・京都市私立幼稚園協会・京都市教育委員会の協力のもと 1 年次前期に行っている〔資料 3-1-6〕。この授業は、卒業生の意見を取り入れ、早い時期に観察を行うことで教職に対するイメージを抱きやすくすることを目的として行っている。主たる希望校種に係る教育実習は 3 年次後期に行うこととしているが、2 年次終了までの修得単位に基づく教育実習履修要件を設けている〔資料 3-1-7〕。この条件は、前述の必修 2 科

目に加え、「教育原理」「教職論」「教育心理学」「特別支援教育」「教育の方法及び技術」、各教科等の指導法等を必修とし、教養の科目も含め、教育実習生として現場に立つために必要な知識や思考力を養おうとするものである。単位修得できなかった場合は、3年次に要件を満たしたうえで4年次に教育実習を行うよう指導している。3年次前期には「教育実習事前事後指導」を全回出席を前提として行い〔資料 3-1-8〕、履修済みの科目の復習や、教職経験者や卒業生及び上級生からの教育実習体験を聞き実習前の確認を行っている。法定伝染病等で欠席した学生には補講も随時行っている。さらに、模擬授業や指導案作成を課し、担当教員が丁寧に指導することで、実践的指導力の確認を行っている。

4年間で育てたい力(ND6)	カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	【編成方針】 ・キリスト教精神や女性の生き方について学ぶ機会を設ける。 ・現代社会における豊かな人間性と奉仕の精神を土台とした教育者、保育者としてのありべき姿を学ぶ機会を設ける。 ・学科専門科目として「保育者論」「教職論」を設置する。 【実施方針】 ・教育者及び保育者としての人間性を有した自立した女性を育むための教育を行う。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	【編成方針】 ・教育や保育に関する基礎的科目となる専門基礎科目として「保育原理」「教育原理」「特別支援教育」等の科目を設置する。 【実施方針】 ・教育や保育に関する、基礎知識を習得できる教育を行う。
汎用的技能	DP3. 言語力	【編成方針】 ・共通教育科目で学ぶ、多様な言語の学修に加え、「外国語（英語）」、「国際理解教育」などを設置する。 【実施方針】 ・教育者及び保育者に求められる語学力や国際理解力を4年間にわたって向上できるように教育を行う。
	DP4. 思考・解決力	【編成方針】 ・教育や保育における問題場面において、知識・理解をもとに、問題解決する力を育てるために、「領域に関する専門的事項」「保育内容の指導法」及び「教科に関する専門的事項」「各教科の指導法」等の科目を設置する。 【実施方針】 ・教育実習、保育実習を見据えて、2年生から、教育や保育に関する実践力育成を意図した教育を行う。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	【編成の方針】 ・様々な特性を持つこども、様々な価値観を持つ保護者と共生・協働できるように「福祉」「心理」「特別支援」「教育相談」等に関する科目を設置する。 ・教育や保育現場で他者と連携・協働できる力を育むために教育現場・保育現場との連携を踏まえた科目を設置する。 【実施の方針】 ・様々な人々と共生・協働できるように、対話を重視した参加型の授業を実践する。 ・講義形式の科目においてもアクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。
統合的な学習経験と総合的思考力	DP6. 創造・発信力	【編成の方針】 ・教育や保育実践力を高めるため、また教育者及び保育者育成の集大成として「保育実習」「教育実習」「保育・教職実践演習」「教職実践演習」を設置する。 ・自らの学びの成果をまとめ、創造的に発信する力を育むために「卒業研究」を設置する。 【実施の方針】 ・主体的に学習に取り組むことができるように、学生の学びを支援する教育を行う。

●社会情報課程

社会情報課程では、カリキュラムポリシーを踏まえ、新入生オリエンテーション時に教職課程科目と卒業要件に必要な科目に関する説明を行ったうえで、教職課程を希望する学生に対して履修を指導している。

4年間で育てたい力(ND6)	カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）	
キリスト教精神・女性教育	DP1. 自分を育てる力	【編成方針】 ・共通教育科目におけるキリスト教精神や女性の生き方についての学びに加えて、1・2年次では大学で必要な学びの基礎を養成する演習系の専門基礎科目を配置する。 【実施方針】 ・1・2年次では大学で必要な学びの基礎および情報の活用に関する基礎的な学びやスキルを実践的に修得する。 ・自己の描くキャリアを具体化させる知識および態度を養成する。
知識・理解	DP2. 知識・理解力	【編成方針】 ・1年次では、「社会情報概論」「情報の科学と倫理」をはじめ、社会情報・データサイエンスについて総体的に学ぶ社会情報基礎科目を中心に配置する。 ・2年次以降は、段階的に専門的知識が修得できるよう社会情報展開科目等の科目群を配置する。 【実施方針】 ・1年次では、基礎的な社会情報およびデータサイエンスに関する知識を修得し理解を深める。 ・2年次以降は、社会情報に隣接する文化・生活環境・心理・教育等の幅広い知識と教養を養成する。
汎用的技能	DP3. 言語力	【編成方針】 ・共通教育科目では、多言語のコミュニケーションスキルや読み書き能力を養う科目を配置している。 ・専門科目においては、プレゼンテーションやスピーチに関する科目を配置し、他者に発信したり、コミュニケーションを行う素地を養成する科目を配置する。 【実施方針】 ・共通教育科目では、グローバル化の時代に対応すべく、多様な言語でコミュニケーションが行える語学力を修得する。 ・専門科目においては、他者に発信したり、コミュニケーションを行う能力やスキルを修得する。
	DP4. 思考・解決力	【編成方針】 ・1・2年次では大学で必要な学びの基礎を養成する演習科目の他、社会情報に関する基礎科目を配置する。 ・1・2年次で修得した社会情報の基礎科目を基盤とし、さらに応用的な技術や技能を身につけるための科目を実践科目や展開科目に配置する。 【実施方針】 ・1・2年次では大学で必要な学びの基礎および情報の活用に関する基礎的な学びやスキルを実践的に修得する。 ・現代社会の多様な課題を見極め、問題を解決するための方策を論理的に思考する力を養う。
態度・志向性	DP5. 共生・協働する力	【編成方針】 ・1年次の基礎的な学びをさらに発展させ、専門への学びへと繋げるため、2年次に「社会情報発展演習Ⅰ・Ⅱ」を配置する。 ・人との関わり方や社会において様々な課題を抱える人々について理解し、寄り添う態度を身に付けるため、心理・社会系分野の科目を展開科目として配置する。 【実施方針】 ・1・2年次の基礎的な学びをさらに発展させるとともに、専門への学びを深め、多様な人と共生・協働する力を養う。 ・社会情報やデータサイエンスを活用し、社会の現状や多様な方意を抱える人の問題点や解決方法を身に付け、問題解決しようとする力を身に付ける。

統合的な 学習経験 と総合的 思考力	DP 6. 創造・発信 力	【編成方針】 ・ 共通教育科目や専門教育科目で培った知識やスキルを実際に活用する力を発揮する「社会情報フィールド研修」や「社会情報演習」「インターンシップ」等の演習科目を配置する。 ・ 専門知識やスキルをもとに、学習成果を創造的に発信することを目的とした「卒業研究」の科目を配置する。 【実施方針】 ・ 社会情報・データサイエンスおよび隣接する4学科の専門的かつ実践的な学修経験をもとに、主体的に問題解決に向けて取り組む力を身に付ける。 ・ 専門知識や実践的な学習経験を新たな提案や作品制作の形で創造的にまとめ、社会に発信する力を身に付ける。
-----------------------------	---------------------	---

●人間文化研究科

応用英語専攻では、専門性を高めるために、現職教員経験者を含む教員志望者が教育実践に関する理論を体系的に学べるよう、専門科目「英語教育学特講Ⅰ～Ⅳ」を設けている。

人間文化研究科応用英語専攻では、「グローバル化社会で求められる高い英語力と高度な専門性を要する職業に就くために必要な能力の育成」という教育目標の実現のため、「英語圏文学・文化」、「英語教育」、「言語学（英語学）・コミュニケーション学」の3領域を設置し、以下のようなカリキュラムを編成して教育を行っています。

1. 効果的に専門性の習得を実現するため、「基礎科目」「専門科目」「演習科目」「研究指導科目」を設置する。
2. 「基礎科目」では、(a)各領域で必須となる研究方法論の習得と、(b)国際社会で自身の専門性を発揮するために必要となる英語運用能力の習得を行う。
3. 「専門科目」では、「英語圏文学・文化」、「英語教育」、「言語学（英語学）・コミュニケーション学」それぞれの領域における高度な専門性を涵養し、また、研究者・教育者・実践家として必要な技術の習得を行うための科目を配置する。
4. 「演習科目」では、修士論文執筆のための個別指導を行い、個別の研究課題に基づいた研究方法論と専門知識の習得を重点的に行う。
5. 「研究指導科目」では、研究指導教員が修士論文執筆を個人指導する。同時に、研究指導補助教員が協力して複数指導体制を構築し、専攻内で研究発表や討議を行うことで、修士論文の執筆と口頭試問での答弁、さらには学会等での研究発表の技術を養う。

また、応用英語専攻では、中学校・高等学校の英語科専修免許の取得が可能である。

人間文化専攻については、学部段階の教職課程での学びを土台として、国語科教員として求められる専門性をさらに高められるよう文学や文法教育等に関する専門的科目を設置している。これらの科目の授業は少人数の対話を基盤とした形式で実施されることが基本であり、教職や教育に関する深い学びを大学院生に提供している。

人間文化研究科人間文化専攻では、文学、芸術、生活などの文化事象を研究対象とし、広く文化の特質を捉えること

を目的として、次のようなカリキュラムにより教育を提供します。

1. 一年次に文化研究の基礎を学ぶために「文化学研究方法論」「文化学研究実践論」を設置する。
2. 専門科目群として、表象文化について高度な専門性を追求する特論科目を配置する。また主体的な学びを深める演習科目を配置する。
3. 研究指導計画にもとづき、「特別研究」により修士論文を実際に作成していくための論文指導を行う。入学時に主指導教員1名・副指導教員複数名を決定し、2年間を通して専門性を高める細やかな指導を行っていく。さらに、希望者には実践的な経験を積む機会が得られるように指導する。
4. 希望者には中学校・高等学校の国語科専修免許が取得できるカリキュラムも用意している。

〔優れた取組〕

●国際言語文化学部

英語英文学科は、少人数である強みを活かし、教職志望者全員がICT機器を活用した

模擬授業を複数回実施できるよう努めている。また、模擬授業を通して、アクティブラーニングの理論を実践できるよう指導を行っている。

国際日本文化学科は、少人数であることを活かして、教職志望者が模擬授業を多く経験するだけでなく、学生が模擬授業を行うにあたってICT機器を使用する回を設定するなどによって技能を身に付けるよう努めている。

●現代人間学部

生活環境学科では、少人数制の教育・指導が実践できており、学科の教務委員や担任及び教職担当教員が丁寧な履修指導を行っている。ICT機器の活用については、各教科においてオンライン上の学習支援システムに授業資料を置いたり、課題を提出してもらったりしている。提出された課題を匿名で一覧にし、課題の振り返りができるようにしている。また、家庭科教育法の授業での発表や模擬授業において積極的な使用を促すようにしている。

こども教育学科では、本学の特長である学生と教員の距離感の近さを生かし、学生のニーズや適性の把握はできていると考えられる。教育実習指導に関しては、教職経験のある教員を中心に学校現場のニーズも十分踏まえ、ICT機器の活用も含め、丁寧な指導を行っている。

●社会情報課程

社会情報課程は、教職に関する専門知識を体系的に学びつつ、実践力が高められるよう課程編成を行っている。また、ICT活用教育については、学部横断プログラムの「情報活用力プログラム」との積極的な連携により、取得する免許種にかかわらず一定の情報活用能力を備えた教員を養成する。

●人間文化研究科

応用英語専攻については、少人数または個別指導により、専修免許状取得希望者が、それぞれのニーズに合わせ理論と実践を体系的に修得できるよう、教職担当教員により丁寧な指導が行われている。

人間文化専攻については、少人数あるいはマンツーマンによる指導が基本となっており、教職課程カリキュラムの体系性を維持しつつ、一人一人の大学院生に合わせた柔軟な授業運営によって着実に教育目標を達成することができている。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習の柔軟化については検討をしつつも、具体的なカリキュラム再設計には至っていない。学校現場や自治体との連携による実施も視野に進めていくことが期待される。

●国際言語文化学部

英語英文学科は、ICT機器を活用した模擬授業やアクティブラーニングを取り入れた活動を実践する機会を積極的に取り入れているが、実際の生徒数を想定した授業展開を行えないことが課題である。

国際日本文化学科は、少人数であることを活かして、学生は模擬授業を重ねて経験し、ICT機器を利用することも積極的に行っているが、少人数のためグループワークを実践することに工夫が必要となっており、課題発見や課題解決等の力量をどのように育成するか検討しなければならないだろう。

●現代人間学部

生活環境学科では、必要単位が修得できず教職を途中で諦める学生もおり、教職をめざすうえで必要となる一定の粘り強さやストレス耐性をどう養うかが課題だといえる。

こども教育学科では、個々の教員の資質に依存している面があるため、組織的に把握する方法の開発が望まれる。

●社会情報課程

社会情報課程は、課程の定員が少数であるということもあり、他学科との連携において実践的な授業展開となるよう取り組む必要がある。

●人間文化研究科

応用英語専攻については、専修免許状を希望する院生のうち、特に教職経験者が大学院で修得した教育理論とこれまでの実践を体系化して把握する方法がない。それが検討課題である。

人間文化専攻については、本学学部課程からストレートで進学して来る者が多く、学部段階での教職課程の学びを踏まえたうえで連続性のある教育および学習指導ができている。一方で、外部からの進学者（他大学出身者や社会人）については、学部段階での教職課程の学びを把握するための方法やシステムが十分に確立されておらず、この点が課題である。

<根拠となる資料・データ等>

〔資料 3-1-1〕 2025 年度学生便覧 P.11,P.35,P.40,P.44,P.54,P.58

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_binran.pdf

〔資料 3-1-2〕 京都ノートルダム女子大学履修規程（2025 年度入学者適用） 〔資料 2-1-2〕 に同じ

〔資料 3-1-3〕 2025 年度学生便覧 P.95-P.97

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_binran.pdf

〔資料 3-1-4〕 履修カルテ（一部）

〔資料 3-1-5〕 こども教育基礎演習シラバス

〔資料 3-1-6〕 こども教育フィールド研修シラバス

〔資料 3-1-7〕 2025 年度学生便覧 P.96-P.97

https://www.notredame.ac.jp/nd/instsec/wp-content/uploads/sites/6/2025/03/2025_binran.pdf

〔資料 3-1-8〕 教育実習事前事後指導シラバス

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

本学は京都地区大学教職課程協議会（以下、「京教協」という。）に加盟しており、京教協も参画する京都市教員養成連絡協議会（京教協運営委員校、京都市教育委員会職員、京都市立学校長で構成、座長＝京都市教育委員会京都市総合教育センター教員養成支援室長）を通じて、京都市との連携による教育実習や教員養成に係るボランティア等の取り組みについての連絡協議に参加している。

教育実習について、中学校・高等学校では、教育実習を円滑に運営できるよう教職担当教員が責任を持ち、各実習生の担任と連携して実習訪問を行っている。幼稚園・小学校・特別支援学校では、教育実習担当教員を教職経験のある教員を中心に配置し、教授が統括している。依頼にあたっては、学生本人が資料を持参のうえ、趣旨・内容を説明するよう事前指導している。実習中は、すべての実習校に担当教員が赴き、学生の実習の進捗や大学に対する要望等を聞く機会を設けている。実習後は、各自リフレクションを行うとともに、教育実習報告会を開催し次年度以降実習予定の下級生に対して情報共有を行っている〔資料 3-2-1〕。教育実習校との連絡・調整や事務手続きはND教育センター事務室を窓口としている。実習校から連絡があれば、内容に応じて教職教育部門、各学科教育実習担当教員等が協議のうえ、対応している。

介護等体験については、科目担当教員が中心となり事前事後〔資料 3-2-2〕の指導を徹底して行い、教職課程担当教員とも連携しつつ、各自治体（学校）や社会福祉協議会において実施している。教育実習同様、ND教育センター事務室が窓口となり、連絡・調整を行っている。

4年次後期必修の「教職実践演習」では、実践的指導力の体得を目標として、学校が当面する諸問題と教職の使命、責任感、教育的愛情等について、学校長等の外部講師による講話を聞く機会を設けている。加えて、グループ討議やロールプレイ等の方法を取り入れ、生徒指導や学校経営における問題など、学校現場で実際に起こる問題とその解決について実感を持って理解を深める授業を展開している〔資料 3-2-3〕。

ボランティア活動については、教員からの紹介やND教育センター内の掲示等で案内しており、積極的に取り組むよう指導している。活動前には学生ボランティア活動登録願を、活動後には報告書を、それぞれND教育センターに提出させ、その内容を把握している。

いずれの学科等においても、京都市教育委員会のほか、京都府教育委員会との連携に関する協定〔資料 3-2-4〕等により、組織的な連携協力の基盤は整備された状態にある。

●国際言語文化学部

英語英文学科は、専門知識と実践力向上のため、ボランティアを推奨している。教育実習においては、学生を通じて実習前から実習校と情報共有を図っている。実習中は、実習生の体調や情緒面に配慮しながら指導助言を行いつつ、研究授業に参加することにより、実習校からも直接助言や要望を受ける体制を整えている。

国際日本文化学科は、「国語科教育法」において、複数の教員が自らの専門性を活かした授業を展開している〔資料 3-2-5〕。教育実習では実習前に実習協力校と情報共有し、実習

中は研究授業に参加するとともに、実習期間に実習生と連絡を取り、必要な指導及び助言を行っている。

●現代人間学部

生活環境学科のカリキュラムは、前述したように生活科学の専門的知識と技術、社会福祉についての基本的考え方や素養を身につけ、現代社会に生きる各発達段階の心理や行動、生活、人間を支える制度・方策等を理解し、よりよい生活を探求するための課題解決能力を身につけた中学校・高等学校の家庭科教諭の育成にマッチした構造となっている。その一例として広い視野で人々を支援・教育することを学生に見据えさせ、将来の教職者としての実践的能力の習得に効果的なものとなっていると考えられる。教育実習中の学生の取り組みにかかわる中間的な評価については、実習訪問の際に学生や教育実習協力校関係者らと話し合う機会を持っている。その際、協力校関係者によって課題が多いと判断された学生については、教育実習訪問者が大学に持ち帰り、直ちに教職担当教員に情報を伝え、指導について話し合う。そのうえで、協力校に対して指導の方向性等について連絡をし、実践的指導力向上を支えるようにしている。なお、生活環境学科では、教員養成を主たる目的とした学科ではないが、学校現場を実際に体験する機会を設け、さらなる教育の充実を図るため、令和6（2024）年度入学生にカリキュラム改変し、教職を目指す学生には教職ボランティアを課し単位化した。

こども教育学科では、1年次前期開講の「こども教育基礎演習」において、教職経験者の専任教員が教育現場の状況や今日的課題を講義している。この教職経験者には京都市教育委員会の指導主事経験者も含まれ、学生は、より教育現場に即した形で教員としての資質向上に関する講義を受けることができる〔資料3-2-5〕。また、同じ1年次前期に開講している「こども教育フィールド研修」では、幼稚園・小学校の現場に実際に赴き、幼児・児童や教員とのかかわりの中で学習を進めるようにしている。なお、近年は社会状況のため教育現場の見学実習が難しく、現職教員や先輩へのインタビューを行い、教育現場や教職への理解を深めることとしていた。この2つの科目はどちらも学科の必修科目として設けている〔資料3-2-6〕。教育実習に関しては、実習に赴く前年度に、学生本人が実習先を選択し、依頼に行っている。依頼にあたっての指導の際には学生に評価規準の表を示し、依頼時に各自で持参して趣旨・内容を説明するよう指導している〔資料3-2-8〕。教育実習時には必ず専任教員が実習校を訪問し、この評価規準に従って実習校の教員と評価について打ち合わせを行うことで、適正な評価になるようにしている。実習校には概ね実習の後半に訪問し、研究授業に向けた学生に対する指導を実習校の教員の協力の下で行い、実践的指導力の向上を支えている。専任教員の多くは、学校や教育委員会における指導助言を担う立場にあり、学校の今日的課題をそれぞれの授業の中で学生に対してフィードバックしている。また、そのつながりを用いて、体験活動を希望する学生を学校現場に紹介し、学生がボランティア等の立場で実際に現場の情報を得る機会を提供している。

●社会情報課程

社会情報課程では、学校ボランティア及び京都府内公立学校におけるインターンシップを推奨している。

●人間文化研究科

応用英語専攻、人間文化専攻ともに、教員採用試験受験者に対し模擬授業や場面指導に関する指導を行っている。また、学校インターンシップ等を希望する場合は、学部学生と同じく教職担当教員やND教育センターからの情報提供および支援を受けることができる体制を整えている。

〔優れた取組〕

●国際言語文化学部

英語英文学科は、複数の教職科目担当教員から教材作成や指導法に関する指導助言を受けることができる。また、現職教員である卒業生や近隣の教職大学院生からの助言を得られる体制である。

国際日本文化学科では、現代文と古典、国文学と国語学の領域において専門性を有する教員がそれを活かした指導を行っている。実習期間においても、学生は担当の教材について複数の教職担当教員から指導を受けることができ、より実践的な学びをサポートしている。

●現代人間学部

生活環境学科は教員養成を主たる目的とした学科ではないため、学校現場を体験する科目を専門教育科目に配置することは困難であるが、こども教育学科においては、1年次に学校現場に学生が赴く授業があり、実際の場面に触れる機会が設定されている。学校現場を経験した教員が多く、学校や公教育システムに関する情報提供もなされている。教育実習指導等により、教員免許状の特性に応じた実践的指導力の育成も概ねできていると考えられる。

●社会情報課程

社会情報課程では、情報分野を専門とする専任教員と教職課程担当教員の連携により、専門的かつ実践的な力を持った教員の育成を可能としている。

〔改善の方向性・課題〕

京教協の活動への参加や地元教育委員会との協定、学校現場等経験者の採用等により、一定の連携関係を築いている。教育実習実施要綱の作成等について教育委員会の協力を得て取り組む等、連携の基盤を活かして教員養成教育をいっそう充実していくことが今後の課題であると考えられる。免許法施行規則の改正に伴い、学校現場を体験する科目の設定の見直しが十分であるかどうか、改めて検討することが望まれる。

●国際言語文化学部

英語英文学科として地域との連携が取れておらず、希望する学生は自力でボランティア先をみつけないといけない。その結果、京都市・府以外で教員を志望する傾向にある点が課題である。

国際日本文化学科では、実習前に学校現場を訪れる機会や学校現場経験者の話を聞く機会の企画ができていない。今後は、地域との協力関係を構築し、国語科教育の最新の事情について学生が知ることができる手だてを検討する必要がある。

●現代人間学部

生活環境学科では、専任教員間における専門教育と教員養成教育とが連携するシステムをさらに強化する必要がある。

●社会情報課程

社会情報課程では、教育実習やボランティア等、さらに連携を強めていく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- 〔資料 3-2-1〕 教育実習事前事後指導・特別支援教育実習事前事後指導・中等教育実習事前事後指導シラバス
- 〔資料 3-2-2〕 介護等体験シラバス
- 〔資料 3-2-3〕 教職実践演習（中・高）・教職実践演習（幼・小）シラバス
- 〔資料 3-2-4〕 京都府教育委員会との連携に係る協定書
- 〔資料 3-2-5〕 国語科教育法Ⅰ～Ⅳシラバス
- 〔資料 3-2-6〕 こども教育基礎演習シラバス 〔資料 3-1-5〕 に同じ
- 〔資料 3-2-7〕 こども教育フィールド研修シラバス 〔資料 3-1-6〕 に同じ
- 〔資料 3-2-8〕 教育実習成績報告票（例：小学校）

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みについて、全体としては、各学科等においても教職課程教育の目的・目標を概ね適切に設定して共有を図り、小規模大学の利点を活かして教職担当教員とND教育センターとの連携により課程の運営やきめ細かい指導に当たっている。一方で、教職課程履修生の学修状況の可視化、教職課程の3つのポリシー策定やFD・SD活動などに取り組む必要がある。

学生の確保・育成・キャリア支援については、大学全体の学生募集活動と絡め教職の魅力を発信し、学生確保に努めている。教職課程履修生には、授業以外にもオリエンテーションや説明会など、さまざまな機会をとおして教職としてのあり方や心構えを説明し、質の高い教員の育成を行っている。教職へのキャリア支援では、学生が少人数であることを活かした丁寧な指導を行い、ND教育センターと各課程が連携してさまざまな支援を行っているほか、連合教職大学院への参画や他の大学院との連携により進学の選択肢も用意するなど積極的に取り組んでいる。依然として卒業生を巻き込んだ支援などの課題が残されており、より組織的に取り組みを推進することが望まれる。

適切な教職課程カリキュラムの編成・実施について、各学科ポリシーに基づき適切な学びを提供している。少人数での実践的な学びを提供し、ICT機器を活用した模擬授業など技能の定着に努め、アクティブラーニングやグループワークを実践できるよう指導している。また、地域との連携については、以前よりも活発に行われているものの、学科によってはさらなる改善を必要としており、積極的に取り組むことが期待される。

引き続き、少人数制を生かして、学生一人ひとりに寄り添ったさまざまなサポートを大学全体としても行い、担当教員、関連委員会や部会、関連部署などが緊密に連携し、不断の改善に努め、現代社会が必要とする教員の育成を行っていききたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

1. 令和元（2019）年 3 月 20 日、教職課程委員会において「京都ノートルダム女子大学教員養成カリキュラム改革に関する中期計画」を策定、再課程認定を契機として 4 年間で「カリキュラム改革への取り組みを通して、自己点検・評価のサイクルを確立することとした。
2. 令和 3（2021）年 11 月 27 日、教職課程委員会カリキュラム等部会・教育センター教職教育部門会議合同会議（以下「合同会議」という。）において「2022 年度以降の教職課程自己点検評価への対応について」、実施サイクル、実施体制等について協議した。
3. 令和 5（2023）年 1 月 23 日、合同会議において「教職課程自己点検評価への対応について」審議し、全私教協版での実施、実施主体、実施サイクル実施体制等を確認した。
なお、教職課程自己点検評価義務化初年度である令和 4（2022）年度が、本学が認証評価を受審する年度に当たっていたことなどから業務が集中し、計画時に想定していた日程から大幅にずれ込むこととなった。また、同年度末に課程認定申請（令和 6（2024）年度開設予定）を行ったことから、法令由来事項の充足状況については一定の確認が行われたものと考え、省略した。
4. 令和元（2019）年 12 月に一般財団法人教員養成評価機構の基準により作成した「教員養成教育認定評価自己分析書」を基に、全私教協版に対応させた下書きを作成し、合同会議の構成員が中心となって各学部等の自己点検評価結果を集約し案文をとりまとめた。
5. 令和 5（2023）年 7 月、各学科会議で共有・協議、並行して ND 教育センター運営委員会及び教職課程委員会で確認し、大学としての全体評価を含めた最終案を学長決裁により確定した（8 月教授会で報告予定）。
6. 令和 5（2023）年 7 月 31 日、本学公式サイトに掲載するとともに全私教協に提出。
7. 令和 5（2023）年 8 月 21 日、全私教協より完了証とともに「令和 4 年度教職課程自己点検・評価報告書」に対するコメントを受領。
8. 令和 6（2024）年 10 月 30 日、合同会議において令和 7（2025）年に自己点検評価を行うことを確認。
9. 令和 7（2025）年 5 月 19 日、合同会議において自己点検評価内容について協議。
10. 令和 7（2025）年 6 月、各学科会議で共有・協議、並行して ND 教育センター運営委員会、教職課程委員会及び部局長会議で確認し、大学としての全体評価を含めた最終案を学長決裁により確定した（7 月教授会及び大学評議会で報告予定）。